

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月20日
【事業年度】	第31期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	アイエーグループ株式会社
【英訳名】	I.A GROUP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川 教行
【本店の所在の場所】	横浜市戸塚区品濃町545番地5
【電話番号】	045(821)7500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 岡野 良信
【最寄りの連絡場所】	横浜市戸塚区品濃町545番地5
【電話番号】	045(821)7500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 岡野 良信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	39,512,902	38,919,580	37,684,041	36,907,961	36,038,161
経常利益 (千円)	2,195,761	2,453,589	2,558,429	2,471,409	2,533,452
当期純利益 (千円)	1,200,847	1,146,795	1,207,374	1,444,054	1,421,252
包括利益 (千円)	-	1,140,172	1,223,201	1,456,994	1,418,813
純資産額 (千円)	9,398,098	10,305,542	11,331,226	12,531,094	13,647,176
総資産額 (千円)	27,487,981	27,256,455	29,007,733	27,532,460	28,272,394
1株当たり純資産額 (円)	1,048.72	1,159.62	1,275.57	1,423.39	1,575.12
1株当たり当期純利益金額 (円)	133.27	128.54	135.88	163.16	163.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.2	37.8	39.1	45.5	48.3
自己資本利益率 (%)	13.5	11.6	11.2	12.1	10.9
株価収益率 (倍)	3.8	4.1	4.3	4.1	4.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,003,138	1,733,298	2,365,192	2,787,337	3,852,761
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,235,562	519,005	2,720,534	344,753	2,489,994
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,282,994	1,427,535	200,986	1,825,822	2,729,512
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,238,946	2,025,703	1,469,376	2,775,644	1,408,898
従業員数 (名)	1,013 (488)	1,000 (475)	958 (472)	973 (460)	951 (296)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高及び営業収益 (千円)	1,514,159	1,511,154	1,559,596	1,594,039	1,502,158
経常利益 (千円)	357,873	386,568	245,782	276,058	216,504
当期純利益 (千円)	250,652	253,493	138,606	233,946	519,832
資本金 (千円)	1,314,100	1,314,100	1,314,100	1,314,100	1,314,100
発行済株式総数 (株)	10,126,800	10,126,800	10,126,800	10,126,800	10,126,800
純資産額 (千円)	6,650,012	6,670,439	6,623,994	6,613,738	6,825,880
総資産額 (千円)	12,838,469	13,892,814	15,642,391	15,400,859	14,627,933
1株当たり純資産額 (円)	742.06	750.58	745.67	751.15	787.82
1株当たり配当額 (円)	19.0	22.0	23.0	24.0	30.0
(内1株当たり中間配当額) (円)	(8.0)	(11.0)	(11.0)	(12.0)	(12.0)
1株当たり当期純利益金額 (円)	27.82	28.41	15.60	26.43	59.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.8	48.0	42.3	42.9	46.7
自己資本利益率 (%)	3.8	3.8	2.1	3.5	7.7
株価収益率 (倍)	18.3	18.5	37.8	25.1	11.8
配当性向 (%)	68.3	77.4	147.4	91.0	50.2
従業員数 (名)	26 (5)	26 (5)	25 (5)	28 (8)	34 (10)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の年間平均雇用人員であります。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和59年3月	自動車用品販売を目的として神奈川県大和市福田5677番地に株式会社アイエーを設立
昭和59年4月	株式会社オートボックスセブンとフランチャイズ契約を締結し、オートボックス店舗をオープン
平成元年4月	横浜市戸塚区品濃町545番地3に本社を移転
平成5年11月	横浜市戸塚区品濃町545番地5に本社を移転
平成7年5月	株式会社アイディーエム（現・連結子会社）、株式会社クレストを子会社化
平成8年9月	当社株式を日本証券業協会の店頭銘柄として登録
平成12年6月	株式会社アドバンス（現・連結子会社）を子会社化
平成12年12月	スーパーオートボックス横浜みなとみらいをオープン
平成13年4月	株式会社アイディーエムと株式会社クレストが合併（存続会社株式会社アイディーエム）
平成13年6月	株式会社アイディーエムパートナーズ（現・連結子会社）を設立
平成14年4月	株式会社アイディーエムの会社分割により、株式会社パーソンズを設立
平成14年10月	株式会社ティーディーエスを設立
平成16年4月	株式会社アイディーエムのレンタル・ゲーム事業を会社分割により、株式会社アクシス（旧社名株式会社ティーディーエス）に承継
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年4月	株式会社アクシスの会社分割により、株式会社アクシスエンタテインメントを設立 株式会社アイディーエムメンテナンス（現・連結子会社）を設立
平成20年3月	株式会社フレンド21を子会社化
平成20年4月	株式会社フレンド21が株式会社アルカンシエル（現・連結子会社）に商号変更するとともに、同社のカー用品事業を会社分割により株式会社フレンド21に承継
平成20年10月	会社分割による持株会社体制への移行、アイエーグループ株式会社に商号変更 カー用品事業を株式会社アイエー（現・連結子会社）に承継 株式会社アイエーと株式会社フレンド21が合併（存続会社株式会社アイエー）
平成22年4月	株式会社アクシスと株式会社アクシスエンタテインメントが合併（存続会社株式会社アクシス） ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場
平成22年9月	株式会社アルカンシエルプロデュース（現・連結子会社）を設立
平成23年4月	株式会社アイエーマネージメントサービス（現・連結子会社）を設立
平成24年2月	株式会社アイディーエムメンテナンスを株式会社 I A G コンストラクション（現・連結子会社）へ社名変更
平成24年3月	株式会社アイディーエムの会社分割により、株式会社 I A G アセット（現・連結子会社）を設立
平成25年2月	株式会社パーソンズを清算
平成25年4月	株式会社エフ・エム・クラフト（現・連結子会社）を子会社化
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場
平成26年3月	株式会社アクシスを清算

### 3【事業の内容】

当社グループは、アイエーグループ株式会社（当社）及び連結子会社10社により構成されており、事業はカー用品事業、ブライダル事業、建設不動産事業、コンピュータソフトウェア製作・販売を行っております。

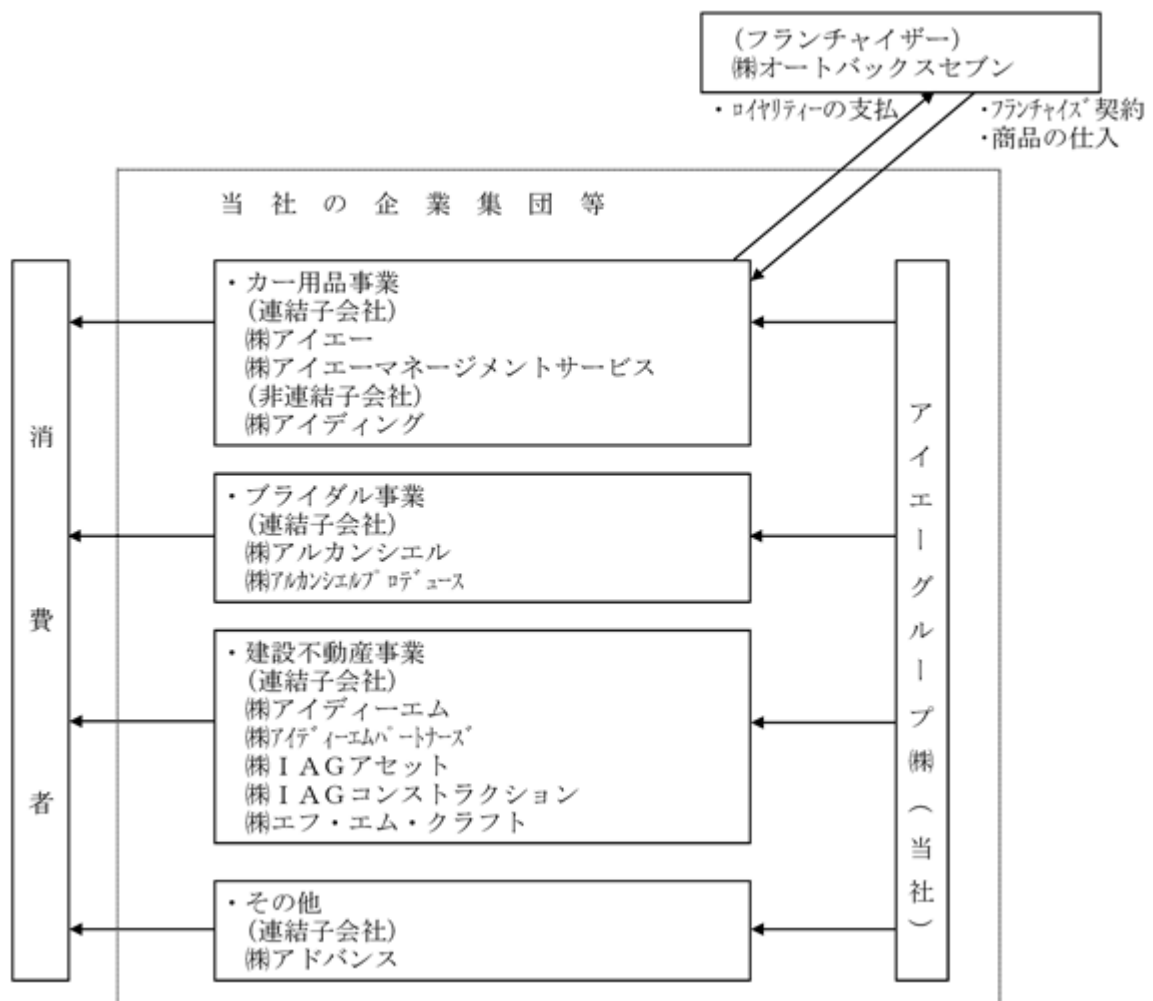
なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業に係る位置づけ、及びセグメントとの関連は、次の通りであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

事業内容	当社又は子会社の事業における位置づけ
カー用品事業	株式会社アイエー、株式会社アイエーマネージメントサービス
ブライダル事業	株式会社アルカンシエル、株式会社アルカンシエルプロデュース
建設不動産事業	株式会社アイディーエム、株式会社アイディーエムパートナーズ 株式会社IAGアセット、株式会社IAGコンストラクション 株式会社エフ・エム・クラフト 株式会社アイディーエム、株式会社IAGコンストラクションは当社の店舗設備・営繕業務の一部を行っております。
その他の事業	(コンピュータソフト事業) 株式会社アドバンス 株式会社アドバンスは、当社のコンピュータシステムの保守を行っております。 (経理・総務代行業) アイエーグループ株式会社

事業系統図は、次の通りであります。



株式会社アクシスは、平成26年3月24日に清算終了しており、連結の範囲より除外しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アイエ (注4,5)	横浜市 戸塚区	300,000	カー用品事業	100.0	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。 役員の兼任2名
株式会社アイエマネー ジメントサービス	横浜市 戸塚区	10,000	カー用品事業	100.0 (100.0)	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。
株式会社アルカンシエル (注4,6)	名古屋 市西区	58,600	プライダル事 業	100.0	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。 役員の兼任2名
株式会社アルカンシエル プロデュース	名古屋 市西区	10,000	プライダル事 業	100.0 (100.0)	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。 役員の兼任2名
株式会社アイディーエム	横浜市 戸塚区	88,000	建設不動産事 業	100.0	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。 役員の兼任1名
株式会社アイディーエム パートナーズ	横浜市 戸塚区	50,000	建設不動産事 業	100.0 (100.0)	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。
株式会社IAGアセット	横浜市 戸塚区	50,000	建設不動産事 業	100.0	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。 役員の兼任1名
株式会社IAGコンスト ラクション	横浜市 戸塚区	20,000	建設不動産事 業	100.0 (100.0)	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。
株式会社エフ・エム・ク ラフト	横浜市 戸塚区	30,000	建設不動産事 業	100.0 (100.0)	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。
株式会社アドバンス	横浜市 戸塚区	90,000	その他の事業 (コンピュー タソフト事 業)	100.0	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。 当社のコンピュータシステム の保守を行っております。 役員の兼任1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2 上記会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。  
4 特定子会社に該当しております。  
5 株式会社アイエについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

株式会社アイエ	売上高	20,329,436千円
	経常利益	991,086千円
	当期純利益	540,504千円
	純資産額	3,969,757千円
	総資産額	8,481,665千円

- 6 株式会社アルカンシエルについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

株式会社アルカンシエル	売上高	10,465,487千円
	経常利益	1,154,388千円
	当期純利益	673,241千円
	純資産額	4,765,859千円
	総資産額	8,397,898千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
カー用品事業	560 (152)
ブライダル事業	287 (126)
建設不動産事業	40 (8)
その他の事業	30 (0)
全社（共通）	34 (10)
合計	951 (296)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の（外書）は、パートタイマー等の年間平均雇用人員であります。  
3 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
34(10)	42.8	11.9	7,234

セグメントの名称	従業員数（名）
全社（共通）	34 (10)
合計	34 (10)

- (注) 1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の（外書）は、パートタイマー等の年間平均雇用人員であります。  
4 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出環境の改善や政府の金融・財政政策などを背景に景気は緩やかな回復傾向が見られるものの、新興国経済の成長鈍化、厳しい国家財政状況、設備投資額の伸び悩み等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。このような中、当社グループは基幹事業であるカー用品事業及びプライダル事業をはじめ建設不動産事業などにおいて厳しい事業環境の中ではありませんでしたが、これまで以上に経営の効率化や収益性の改善を強化した結果、売上高、経常利益ともに堅調に推移致しました。

カー用品事業につきましては、同事業における成長戦略の一環として昨年9月岐阜県各務原市にオートボックス1店舗（オートボックス各務原店）をオープンし、10月神奈川県横浜市と岐阜県可児市にオートボックス2店舗（オートボックス港北インター店・オートボックス可児店）をリロケーションオープン致しました。また既存店の売上拡大・売上総利益の向上・販管費の節減に注力し、車検やメンテナンスなどの部門の強化に引き続き注力致しました。これに加え、2月の降雪によるスタッドレスタイヤ等の冬物商品の需要増、さらに消費増税に備えた駆け込み需要が寄与し、増収増益となりました。

プライダル事業につきましては、需要の減少傾向に加え、競合他社との競争の激化や拳式スタイルの多様化による低価格化などの市場環境の中、既存式場における効率的な改装投資を行うとともに、施行単価の向上などに努めましたが、施行組数の減少及び新規出店の開業準備費用の発生等により減収減益となったものの、ほぼ計画利益を確保できました。

建設不動産事業につきましては、運営の効率化を図るとともに、保有物件の積極的売却と収益性を重視した賃貸物件や優良事業用物件の獲得に注力した結果、増収増益となりました。

ゲームソフト事業につきましては、当連結会計年度をもちまして事業の譲渡を行い、ゲームソフト事業から撤退致しました。コンピューターソフト事業においては減収減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は360億3,816万円と前期比2.4%の減収となりましたが、営業利益につきましては22億3,888万円と前期比6.2%の増益となりました。経常利益につきましては25億3,345万円と前期比2.5%の増益となりました。当期純利益につきましてはゲームソフト事業の事業譲渡や税制改正の影響もあり14億2,125万円と前期比1.6%の減益となりました。

セグメントの業績を示すと次の通りであります。

#### カー用品事業

売上高は、203億5,594万円（前期比2.4%増）、セグメント利益は、8億9,337万円（前期比62.6%増）となりました。

#### プライダル事業

売上高は、104億6,988万円（前期比0.7%減）、セグメント利益は、9億6,054万円（前期比7.4%減）となりました。

#### 建設不動産事業

売上高は、46億2,979万円（前期比22.1%増）、セグメント利益は、4億1,109万円（前期比12.6%増）となりました。

#### その他の事業

売上高は、23億7,354万円（前期比49.1%減）、セグメント損失は、3,671万円（前期は、1億3,784万円の利益）となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ13億6,674万円減少し、14億889万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、38億5,276万円の収入となり、前期と比べ、10億6,542万円の収入の増加となりました。これは、主としてたな卸資産の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、24億8,999万円の支出となり、前期と比べ、28億3,474万円の支出の増加となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、27億2,951万円の支出となり、前期と比べ、9億368万円の支出の増加となりました。これは、主として短期借入金の減少によるものであります。



## 2【受注、仕入及び販売の状況】

### (1) 受注残高

当連結会計年度末における受注残高は、次の通りであります。

セグメントの名称	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ブライダル事業	736,308	95.1
建設不動産事業	122,797	107.2
その他の事業	295,530	521.0
合計	1,154,635	122.2

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ブライダル事業の受注残高につきましては、前受金残高を記載しております。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
カー用品事業		
タイヤ	1,935,412	95.3
ホイール	610,350	114.1
カーオーディオ	2,322,928	93.1
モータースポーツ関連用品	839,559	96.3
オイル	726,746	97.3
小物用品	2,923,435	97.2
バッテリー	417,280	96.0
物販小計	9,775,711	96.6
サービス	1,469,143	103.8
車輛仕入	550,397	599.3
カー用品事業計	11,795,252	101.4
ブライダル事業	5,631,232	99.9
建設不動産事業	2,449,957	108.1
報告セグメント計	19,876,442	101.8
その他の事業	1,402,758	53.5
合計	21,279,200	96.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
カー用品事業		
タイヤ	4,037,195	105.4
ホイール	737,367	107.5
カーオーディオ	2,811,989	85.7
モータースポーツ関連用品	1,061,306	95.5
オイル	1,226,977	97.8
小物用品	4,163,764	99.3
バッテリー	857,648	98.9
物販小計	14,896,248	97.8
サービス	4,857,946	106.1
車両販売	601,745	770.5
カー用品事業小計	20,355,940	102.4
内部売上消去等	3,742	
カー用品事業計	20,352,198	102.4
プライダル事業	10,469,880	99.3
内部売上消去等	539	
プライダル事業計	10,469,340	99.3
建設不動産事業	4,629,798	122.1
内部売上消去等	248,811	
建設不動産事業計	4,380,987	126.5
報告セグメント計	35,202,526	103.9
その他の事業	2,373,546	50.9
内部売上消去等	1,537,911	
その他の事業計	835,635	27.7
合計	36,038,161	97.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の経営環境は、ますます先行きの不透明感が増し、消費行動がさらに減速することが予測されます。このような状況のもと、当社グループは3年前より進めてきた各事業の再編成を目指し、低採算事業の撤退縮小を行い、採算性を重視した体質の強化を図ってまいりました。

カー用品事業につきましては、車検やメンテナンスなどのピットサービス部門の強化及び新規出店・リニューアル等に注力いたします。

プライダル事業につきましては、新大阪・南青山に新規出店（2店舗）する計画となっております。また、引続き既存事業の収益力向上に注力いたしますとともに、同業他形態とのより明確な差別化を図ってまいります。

建設不動産事業につきましては、収益性を慎重に見定めた上で、開発プロジェクト案件・賃貸物件確保に引続き注力いたします。

#### 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、継続的な企業価値の増大ひいては株主共同の利益の向上のためには、当社の利害関係者との良好な関係を維持しつつ、経営の効率性や収益性を高める必要があり、そのためには専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えたものが取締役に就任し、法令及び定款の定めを遵守しつつ当社の財務及び事業の方針の決定につき重要な職務を担当することが必要であると考えております。

また、当社は常に収益性、成長性、財務の健全化を重視し、特に自己資本当期純利益率、1株当たり当期純利益等の重要な経営指標の最大化を目指す企業経営に取り組んでおります。

不適切な支配の防止のための取組み等につきましては、重要な経営課題の一つとして、買収行為を巡る法制度や関係当局の判断・見解、世間の動向等を注視しながら、今後も継続して検討を行ってまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、当社として必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

#### （当社グループ全体）

##### ・店舗展開について

当社グループの店舗は、主に土地建物賃貸借契約及び事業用定期借地契約により出店しております。

土地建物賃貸借契約においては、契約締結時に貸主に差入保証金を差し入れております。

当該差入保証金は、契約期間満了等による契約解約時に契約に従い、返還されることとなっておりますが、契約に定められた期間満了前に中途解約した場合は、契約内容に従って解約違約金の支払が必要となる場合があります。

また、貸主の財政状態の悪化等により、差入保証金の全額を回収できない可能性があります。

事業用定期借地契約においては、賃借期限が満了した場合、もしくは中途解約する場合は原則として、建物を撤去し、原状復帰して土地を返却することとなっております。

その原状復帰費用は、当社グループ負担となりますので中途解約等により予期せぬ費用が発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ・個人情報漏洩リスクについて

当社グループは、各事業において多くのお客様の個人情報を取り扱うこととなります。

当社グループとしては、個人情報保護管理規程を制定し、社内管理体制を整備して情報管理への意識を高めるとともに、個人情報が漏洩することのないように取扱いには十分留意しております。

しかしながら、万一、お客様の個人情報が漏洩した場合には、当社グループに対する社会的信用の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(カー用品事業)

・オートボックス及びスーパーオートボックスフランチャイズチェーン契約について

当社グループのオートボックス及びスーパーオートボックスチェーン店舗は、株式会社オートボックスセブン（以下「FC本部」という。）が運営するオートボックスチェーン及びスーパーオートボックスチェーンのフランチャイジーとして、自動車用品等の小売業を行っており、当社は当該事業を主たる業務としております。

オートボックスチェーン及びスーパーオートボックスチェーン・システムにおいては、オートボックスチェーン店舗及びスーパーオートボックスチェーン店舗の出店の都度、FC本部とフランチャイジーとの間でフランチャイズ契約（以下「オートボックスチェーン契約」及び「スーパーオートボックスチェーン契約」という。）を締結する必要があります。従いまして当社グループのオートボックスチェーン店舗及びスーパーオートボックスチェーン店舗について同契約を締結しております。この制度の下では、新規出店の都度FC本部に出店の承認を申請し、許諾を得る必要があります。このチェーン・システムにおいてはテリトリー制のような一定の商圈における出店の自由またその独占の保証はなく、一方、出店地域の制限はありません。FC本部に加盟申請がなされた場合、各店舗の開設申請地について、地域特性及び採算性を勘案し、出店の是非を決定することとされております。

オートボックス及びスーパーオートボックスチェーン契約の概要は「第2事業の状況 5 経営上の重要な契約等」をご参照ください。

(ブライダル事業)

・少子化について

人口動態、未婚率の動向により、将来、ブライダルマーケット全体が縮小することが懸念されます。

当社グループの行うブライダル事業につきましても、将来、マーケットの縮小が業績に影響を及ぼす可能性があります。

・競合について

挙式・披露宴のスタイルが多様化する中で当社グループが提供するゲストハウスウェディングは、比較的優位に推移しておりますが、異業種からの新規参入、同業他社との競合状況が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(建設不動産事業)

・保有不動産の価格変動に係るリスクについて

当社グループの行う建設不動産事業は、販売用不動産の資産を保有しております。そのため、当該資産の販売価格の変動に伴い、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・法的規制に係るリスクについて

当社グループの建設不動産事業は、「宅地建物取引業法」「金融商品取引法」等による法的規制を受けており、関連許認可を得ております。当社グループは、これまでにこれら法的規制によって重大な影響を受けたことはありませんが、今後新たな規制の制定や改廃が行われた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

(連結子会社)

(株アイエー)

### (1)オートボックスフランチャイズチェーン契約

株アイエー(以下「同社」という。)のオートボックスチェーン店舗は、株式会社オートボックスセブン(以下「FC本部」という。)が運営するオートボックスチェーンのフランチャイジーとして、自動車用品等の小売業を行っており、同社は当該事業を主たる業務としております。

オートボックスチェーン・システムにおいては、オートボックスチェーン店舗の出店の都度、FC本部とフランチャイジーとの間でフランチャイズ契約(以下「オートボックスチェーン契約」という。)を締結する必要があります。従いまして同社は同社のオートボックスチェーン店舗について同契約を締結しております。この制度の下では、新規出店の都度FC本部に出店の承認を申請し、許諾を得る必要があります。このチェーン・システムにおいてはテリトリー制のような一定の商圈における出店の自由またその独占の保証はなく、一方、出店地域の制限はありません。FC本部に加盟申請がなされた場合、各店舗の開設申請地について、地域特性および採算性等を勘案し、出店の是非を決定することとされております。

オートボックスチェーン契約の概要は以下の通りであります。

#### 1 契約の要旨

オートボックスチェーンの加盟店は、契約に定められた店舗所在地において、「オートボックス 店」という店名を用いて自動車部品・用品及び関連する商品の販売及びサービスの提供を行う。FC本部は安定的に商品を供給するとともに、店舗運営に必要な事業システムおよびノウハウを提供する。

#### 2 契約期間

契約締結の日から5年間とし、双方のいずれかより期間満了の6ヵ月前までに文書により更新しない旨の意思表示が無い場合は、同一条件でさらに3年間継続更新されるものとし、その後も同様の方法で継続更新される。

#### 3 対価

契約締結時に際して、加盟店はFC本部に対して一定額を加盟金として支払い、加盟保証金として預託する。また、加盟店は売上高の一定比率をロイヤリティとして毎月FC本部に支払う。

### (2)スーパーオートボックスフランチャイズチェーン契約

#### 1 契約の要旨

スーパーオートボックスチェーンの加盟店は、契約に定められた店舗所在地において、オートボックスチェーン本部(以下「FC本部」という。)が創造開発した「スーパーオートボックスシステム」により自動車用品部品及びカーライフに関連する商品の販売およびサービスの提供を行なう。

FC本部は、スーパーオートボックス店舗の運営、管理、及び販売、サービスの方法を絶えず創造開発する。

#### 2 契約期間

契約締結の日から15年間とし、期限6ヵ月前までに両当事者のいずれか一方から相手方に文書による更新拒絶の通知をしない限り、同一条件で更に5年間継続更新され、その後も同様の方式で自動的に継続更新される。

#### 3 対価

契約締結時に際して、加盟店はFC本部に対して一定額を加盟金として支払い、加盟保証金として預託する。また、加盟店は売上高の一定比率をロイヤリティとして毎月FC本部に支払う。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、前期と比べ、1億1,540万円増加し、98億8,287万円となりました。これは主にたな卸資産11億4,103万円の増加によるものであります。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、前期と比べ、6億2,453万円増加し、183億8,952万円となりました。これは主に建設仮勘定10億9,033万円の増加によるものであります。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、前期と比べ、10億1,601万円減少し、85億2,258万円となりました。これは主に短期借入金17億753万円の減少によるものであります。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、前期と比べ、6億3,986万円増加し、61億262万円となりました。これは主に長期借入金6億1,690万円の増加によるものであります。

#### 純資産

当連結会計年度末における株主資本は、前期と比べ、11億1,608万円増加し、136億4,717万円となりました。これは主に利益剰余金12億1,616万円の増加によるものであります。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出環境の改善や政府の金融・財政政策などを背景に景気は緩やかな回復傾向が見られるものの、新興国経済の成長鈍化、厳しい国家財政状況、設備投資額の伸び悩み等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。このような中、当社グループは基幹事業であるカー用品事業及びブライダル事業をはじめ建設不動産事業などにおいて厳しい事業環境の中ではありましたが、これまで以上に経営の効率化や収益性の改善を強化した結果、売上高、経常利益ともに堅調に推移致しました。

カー用品事業につきましては、同事業における成長戦略の一環として昨年9月岐阜県各務原市にオートボックス1店舗（オートボックス各務原店）をオープンし、10月神奈川県横浜市と岐阜県可児市にオートボックス2店舗（オートボックス港北インター店・オートボックス可児店）をリロケーションオープン致しました。また既存店の売上拡大・売上総利益の向上・販管費の節減に注力し、車検やメンテナンスなどの部門の強化に引き続き注力致しました。これに加え、2月の降雪によるスタッドレスタイヤ等の冬物商品の需要増、さらに消費増税に備えた駆け込み需要が寄与し、増収増益となりました。

ブライダル事業につきましては、需要の減少傾向に加え、競合他社との競争の激化や挙式スタイルの多様化による低価格化などの市場環境の中、既存式場における効率的な改装投資を行うとともに、施行単価の向上などに努めましたが、施行組数の減少及び新規出店の開業準備費用の発生等により減収減益となったものの、ほぼ計画利益を確保できました。

建設不動産事業につきましては、運営の効率化を図るとともに、保有物件の積極的売却と収益性を重視した賃貸物件や優良事業用物件の獲得に注力した結果、増収増益となりました。

ゲームソフト事業につきましては、当連結会計年度をもちまして事業の譲渡を行い、ゲームソフト事業から撤退致しました。コンピューターソフト事業においては減収減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は360億3,816万円と前期比2.4%の減収となりましたが、営業利益につきましては22億3,888万円と前期比6.2%の増益となりました。経常利益につきましては25億3,345万円と前期比2.5%の増益となりました。当期純利益につきましてはゲームソフト事業の事業譲渡や税制改正の影響もあり14億2,125万円と前期比1.6%の減益となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ13億6,674万円減少し、14億889万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、38億5,276万円の収入となり、前期と比べ、10億6,542万円の収入の増加となりました。これは、主としてたな卸資産の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、24億8,999万円の支出となり、前期と比べ、28億3,474万円の支出の増加となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、27億2,951万円の支出となり、前期と比べ、9億368万円の支出の増加となりました。これは、主として短期借入金の減少によるものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、1,852,678千円で主にプライダル事業に1,244,272千円の設備投資を行いました。

セグメントの設備投資について示すと次の通りであります。

（カー用品事業）

カー用品事業の設備投資の総額は、268,255千円であり、主に「オートバックス港北インター店」の新規店舗の設備投資を行いました。

（プライダル事業）

プライダル事業の設備投資の総額は、1,244,272千円であり、主に「アルカンシエルリュクスマリージュ大阪」の建設仮勘定への支出であります。

（建設不動産事業）

建設不動産事業の設備投資の総額は、348,403千円であり、主に「フローラ新横浜」の建物及び土地の増加であります。

（その他の事業）

その他の事業の設備投資の総額は、7,647千円であり、主に「給与計算システム」のソフトウェア取得であります。



## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
			建物及び構築物	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
大和店 (神奈川県大和市)	その他の事業	オートボックス及びテクノキューブ店舗 建物	130,016	-	-	-	130,016	-
都岡店 (横浜市旭区)	その他の事業	オートボックス店舗 土地、建物	66,665	793,486 (4,104.6)	-	-	860,151	-
横須賀中央店 (神奈川県横須賀市)	その他の事業	オートボックス店舗 土地、建物	116,494	666,600 (3,300.0)	5,298	-	788,392	-
東神奈川店 (横浜市神奈川区)	その他の事業	オートボックス店舗 建物	249,114	-	-	-	249,114	-
稲城店 (東京都稲城市)	その他の事業	オートボックス店舗 建物	109,559	-	-	180	109,739	-
SA横浜みなとみらい (横浜市西区)	その他の事業	スーパーオートボックス店舗 建物	17,133	-	-	418	17,552	-
SA横浜ベイサイド (横浜市金沢区)	その他の事業	スーパーオートボックス店舗及びテクノキューブ店舗 土地、建物	163,188	853,784 (7,000.0)	-	-	1,016,973	-
SAかわさき (川崎市川崎区)	その他の事業	スーパーオートボックス店舗 土地、建物	222,454	1,089,790 (5,808.2)	-	-	1,312,244	-
海老名店 (神奈川県海老名市)	その他の事業	オートボックス及びテクノキューブ店舗 建物	313,054	-	-	12	313,067	-
環4泉店 (横浜市泉区)	その他の事業	オートボックス及びテクノキューブ店舗 建物	152,162	37,673 (109.2)	-	50	189,886	-
藤沢柄沢店 (神奈川県藤沢市)	その他の事業	テクノキューブ店舗 建物	55,699	-	-	496	56,196	-
大垣店 (岐阜県大垣市)	その他の事業	オートボックス店舗 建物	117,868	-	-	175	118,043	-
本社 (横浜市戸塚区)	その他の事業	建物附属設備 運搬具	11,666	-	2,550	3,772	17,989	34

(注) 1 SAはスーパーオートボックスの略であります。

2 店舗施設については、連結子会社の㈱アイエーに賃貸しております。

(2) 連結子会社  
㈱アイエー

事業所名	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
東戸塚店 (横浜市戸塚区)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	69,757	-	3,876	7,402	81,036	19
港北インター (横浜市都筑区)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	13,255	-	34,336	10,846	58,438	18
横浜港南台店 (横浜市港南区)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	12,061	-	-	10	12,072	13
横須賀佐原店 (神奈川県横須賀市)	カー用品事業	オートボックス店舗 建物	168,002	-	27,003	957	195,963	24
駒岡店 (横浜市鶴見区)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	2,959	-	2,270	49	5,279	13
妻田店 (神奈川県厚木市)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	3,227	-	3,890	2	7,121	13
寒川店 (神奈川県高座郡 寒川町)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	12,391	-	2,819	91	15,302	14
藤沢柄沢店 (神奈川県藤沢市)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	2,356	-	4,322	483	7,162	32
多摩境店 (東京都町田市)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	9,196	-	22,288	8,954	40,439	22
SA十日市場 (横浜市緑区)	カー用品事業	スーパーオートボックス 店舗 (賃借店舗)	12,402	-	15,736	659	28,798	29
川崎さいわい店 (川崎市幸区)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	19,999	-	29,803	9,884	59,687	19
SA岐阜店 (岐阜県岐阜市)	カー用品事業	スーパーオートボックス 店舗 建物	62,521	-	-	34,614	97,135	30
岐阜北店 (岐阜県岐阜市)	カー用品事業	オートボックス店舗 建物	72,825	-	-	3,088	75,914	16
可児店 (岐阜県可児市)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	4,962	-	-	11,807	16,770	16
関店 (岐阜県関市)	カー用品事業	オートボックス店舗 建物	28,836	-	-	5,214	34,050	16
ピバリー扶桑 (愛知県丹羽郡扶桑町)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	3,243	-	4,023	5,724	12,991	13
各務原店 (岐阜県各務原市)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	3,044	-	-	12,857	15,901	11

(注) SAはスーパーオートボックスの略であります。

(株)アルカンシエル

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
アルカンシエル岐阜 (岐阜県岐阜市)	ブライダル 事業	婚礼施設	66,800	-	-	3,689	70,489	37
アルカンシエル名古屋 (名古屋市港区)	ブライダル 事業	婚礼施設	1,133,411	-	-	19,119	1,152,531	82
アルカンシエル・ベリテ大 阪 (大阪市此花区)	ブライダル 事業	婚礼施設	622,320	-	-	15,799	638,119	115
アルカンシエル横浜リユク スマリージュ (横浜市港北区)	ブライダル 事業	婚礼施設	433,952	-	-	8,920	442,873	67
アルカンシエルリユクスマ リアージュ名古屋 (名古屋市西区)	ブライダル 事業	婚礼施設	1,342,840	-	-	29,725	1,372,565	103

上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

1 土地、建物の賃借による主要な設備

(1) 提出会社

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃料 (千円)
スーパーオートバックス横浜みなとみ らい (横浜市西区) 他6店舗及び1ヵ所	その他の事業	土地	43,706.7	486,607

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結子会社  
㈱アイエー

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃料 (千円)
オートバックス東戸塚店 (横浜市戸塚区) 他20店舗	カー用品事業	土地・建物	58,984.4	585,145
オートバックス横須賀佐原店 (神奈川県横須賀市) 他1店舗	カー用品事業	土地	4,827.8	43,680

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

㈱アルカンシエル

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃料 (千円)
アルカンシエル名古屋 (名古屋市港区) 他3店舗	ブライダル事業	土地	47,189.6	368,911
アルカンシエル横浜 リュクスマリージュ (横浜市港北区)	ブライダル事業	土地・建物	756.0	144,000

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
アルカン シエル リュクス マリージュ 大阪	大阪市	ブライダ ル事業	婚礼施設	2,159,155	950,900	自己資金 及び借入 金	平成25.8	平成26.8	-
アルカン シエル南 青山	東京都	ブライダ ル事業	婚礼施設	1,685,850	84,540	自己資金 及び借入 金	平成26.3	平成27.2	-

(注) 完成後の増加能力については、その測定が困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,744,000
計	26,744,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月20日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,126,800	10,126,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	10,126,800	10,126,800		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年10月1日 (注)	3,375,600	10,126,800		1,314,100		1,824,791

(注) 普通株式1株を1.5株に分割

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(名)		3	13	29	9		1,028	1,082	-
所有株式数(単元)		327	58	3,050	1,084		5,301	9,820	306,800
所有株式数の割合(%)		3.3	0.6	31.1	11.0		54.0	100.0	-

(注) 自己株式1,462,611株は、「個人その他」に1,462単元、「単元未満株式の状況」に611株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社草創	横浜市戸塚区品濃町545 5	2,770	27.4
ビービーエイチフォーフィデリティロープライズドストックファンド 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	853	8.4
古川 教 行	横浜市保土ヶ谷区	302	3.0
古川 恵 子	横浜市保土ヶ谷区	301	3.0
株式会社横浜銀行 常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1 8 12	231	2.3
小 黒 良太郎	東京都品川区	216	2.1
田 畑 憲 士	横浜市旭区	190	1.9
川 井 一 秀	岐阜県羽島郡岐南町	186	1.8
株式会社オートバックスセブン	東京都江東区豊洲5 6 52	180	1.8
小 黒 美 樹子	東京都品川区	135	1.3
計		5,366	53.0

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,462千株(14.4%)があります。

( 8 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,462,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,358,000	8,358	
単元未満株式	普通株式 306,800		
発行済株式総数	10,126,800		
総株主の議決権		8,358	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の保有の自己株式611株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アイエーグループ株式会社	横浜市戸塚区品濃町545 5	1,462,000		1,462,000	14.4
計		1,462,000		1,462,000	14.4

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
 該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年5月10日)での決議状況 (取得期間平成25年5月13日～平成25年6月30日)	150,000	120,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	136,000	95,236,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	14,000	24,764,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.3	20.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	9.3	20.6

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年5月9日)での決議状況 (取得期間平成26年5月12日～平成26年10月31日)	100,000	80,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	9,000	6,557,000
提出日現在の未行使割合(%)	9.0	8.2

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの会社法第165条第3項の取締役会決議に基づく自己株式の取得株式数は含めておりません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,503	2,410,321
当期間における取得自己株式	602	433,440

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				



区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,462,611		1,472,213	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数及び会社法第165条第3項の取締役会決議に基づく自己株式の取得株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、この方針のもと1株当たり18.0円（創立30周年記念配当6.0円含む）とし、中間配当（12.0円）と合わせて30.0円としております。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実ならびに今後の事業展開に活用していくこととしております。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成25年11月1日 取締役会決議	103,983	12.0
平成26年5月9日 取締役会決議	155,955	18.0

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高（円）	525	619	599	680	763
最低（円）	308	430	488	507	620

（注） 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものがあります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高（円）	678	667	680	735	719	729
最低（円）	640	641	651	685	660	702

（注） 株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		古川 教行	昭和19年2月1日生	昭和37年4月 昭和59年3月 平成元年7月 平成4年3月 平成20年4月 平成24年3月 平成24年5月	横浜いすゞモーター(株)[現・いすゞ自動車首都圏(株)]入社 当社設立 代表取締役社長(現任) (株)アイディーエム設立 代表取締役社長 (有)草創設立 取締役(現任) (株)アイエー 代表取締役社長 (株)アイエー 代表取締役 (株)アイエー 取締役(現任)	(注)2	302
取締役 副社長		田畑 憲士	昭和30年4月3日生	昭和49年10月 昭和59年3月 平成元年7月 平成3年4月 平成4年8月 平成12年10月 平成20年4月 平成20年10月 平成21年5月 平成24年3月 平成26年5月	横浜いすゞモーター(株)[現・いすゞ自動車首都圏(株)]入社 当社設立 取締役 (株)アイディーエム設立 代表取締役 当社常務取締役開発本部長 (株)アイディーエム代表取締役社長 当社専務取締役関連会社所管兼開発部所管 (株)アイエー取締役 当社取締役副社長(現任) (株)アイディーエム取締役(現任) (株)IAGアセット取締役(現任) (株)アルカンシエル取締役(現任)	(注)2	190
取締役 副社長		川井 一秀	昭和34年9月22日生	昭和58年6月 平成13年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年10月 平成22年9月 平成23年5月	(株)フレンド21入社 専務取締役 (株)フレンド21代表取締役社長 (株)アルカンシエル代表取締役社長(現任) (株)フレンド21代表取締役社長 当社取締役 当社取締役副社長(現任) (株)アルカンシエルプロデュース代表取締役 (株)アルカンシエルプロデュース取締役(現任)	(注)2	186
専務取締役		笛木 信之	昭和31年9月13日生	昭和54年4月 平成2年4月 平成6年6月 平成11年4月 平成12年5月 平成15年4月 平成20年10月 平成21年4月 平成23年5月 平成26年1月	横浜いすゞモーター(株)[現・いすゞ自動車首都圏(株)]入社 当社入社 当社取締役総務・経理部長 当社常務取締役管理部所管 (株)アドバンス代表取締役社長 当社専務取締役営業執行本部副本部長 当社専務取締役グループ監査室長 当社専務取締役管理部門担当(現任) (株)アドバンス取締役 (株)アドバンス代表取締役(現任)	(注)2	75
常務取締役		小野 敦	昭和38年12月8日生	昭和62年4月 平成6年10月 平成7年10月 平成15年6月 平成20年10月 平成23年2月 平成23年6月 平成24年5月 平成25年5月	大和ハウス工業(株)入社 当社入社 当社開発部長 当社取締役商品部長兼総務部長 (株)アイエー常務取締役営業副本部長兼商品部長 当社社長付 当社常務取締役(現任) (株)アルカンシエル取締役 (株)アルカンシエルプロデュース取締役	(注)2	5
取締役	経理財務 部長	岡野 良信	昭和36年4月15日生	昭和60年4月 平成3年4月 平成12年2月 平成15年6月 平成23年2月 平成26年5月	東部いすゞ自動車販売(株)[現・いすゞ自動車首都圏(株)]入社 当社入社 当社管理部長 当社取締役経理部長 当社取締役経理財務部長(現任) (株)アドバンス取締役(現任)	(注)2	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		藤井 敏 光	昭和37年3月27日生	昭和59年3月 当社入社 平成6年6月 当社取締役店舗運営部長 平成7年4月 当社取締役営業部長 平成14年2月 当社取締役スーパーオートバックス 十日市場ゼネラルマネージャー 平成17年2月 当社取締役営業管理部長 平成19年2月 当社取締役県央エリア事業部長 平成20年8月 当社取締役フレンド21担当 平成20年8月 (株)アイエー取締役 平成20年10月 (株)アイエー常務取締役岐阜支社長 平成23年2月 (株)アイエー常務取締役営業副本部長 兼商品部長 平成24年2月 (株)アイエー専務取締役営業本部長 (現任) 平成24年6月 当社取締役(現任) 平成26年5月 (株)オートバックス神奈川取締役(現任)	(注)2	33
取締役	開発部長	足立 浩 二	昭和39年10月11日	平成8年4月 当社入社 平成13年4月 当社開発部長(現任) 平成17年4月 (株)アイディーエム取締役 平成17年6月 (株)パーソンズ取締役 平成19年4月 (株)アイディーエムメンテナンス[現 株)IAGコンストラクション]代表 取締役社長(現任) 平成21年5月 (株)アルカンシエル取締役 平成24年3月 (株)IAGアセット取締役 平成24年5月 (株)IAGアセット常務取締役(現 任) 平成25年4月 (株)エフ・エム・クラフト取締役(現 任) 平成26年6月 当社取締役開発部長(現任)	(注)2	5
常勤監査役		野村 光 夫	昭和36年3月12日生	昭和56年4月 富士急トラベル(株)入社 平成元年2月 当社入社 平成15年6月 当社取締役オートバックス営業部長 平成17年2月 当社取締役港南エリア事業部長 平成18年2月 当社取締役リクルート室長 平成19年2月 当社取締役総務部長兼リクルート室 長 平成20年10月 当社取締役人事部長 平成23年2月 (株)アイエー取締役岐阜支社長 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	14
監査役		橋爪 俊 一	昭和24年3月24日生	昭和46年4月 (株)日本スタジオ入社 昭和59年8月 (株)創新 設立 同社代表取締役(現任) 平成8年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		今成 達 之	昭和18年11月6日生	昭和42年4月 西山法律・会計事務所入所 昭和45年7月 シェル石油(株)[現・昭和シェル石油 (株)]入社 昭和58年9月 同社監査部 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)4	
計						843

- (注)1 監査役橋爪俊一及び今成達之は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 常勤監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 1 企業統治の体制

##### ・ 企業統治の体制の概要

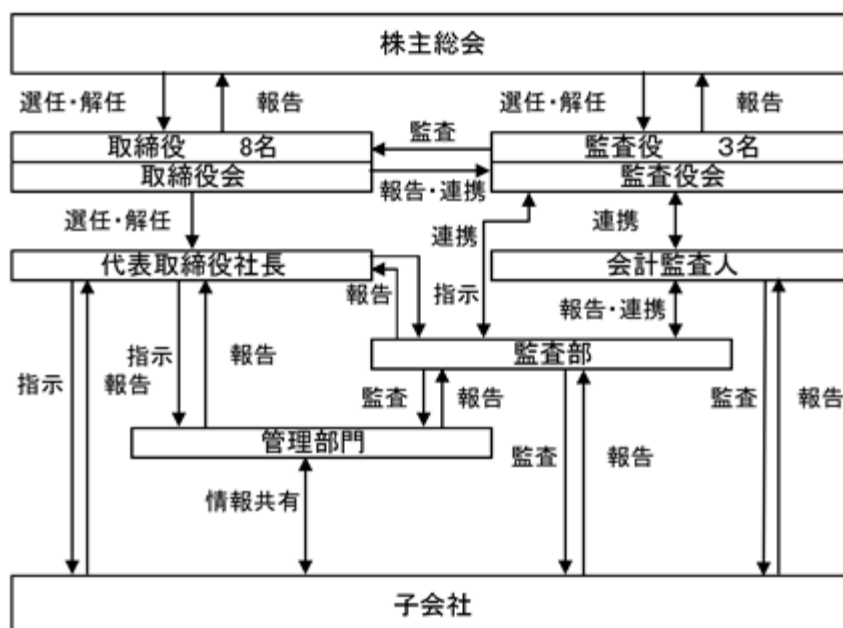
当社の取締役会は、平成26年6月20日現在、取締役8名で構成され、定例の他、必要に応じて開催されており、重要な業務執行の決定を行うとともに、代表取締役の職務の執行を監督しております。

監査役会は、3名（うち社外監査役2名）で構成され、取締役会その他重要な会議に出席し、経営全般又は個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、監査役会で立案した監査計画に従い、取締役の業務執行に対する適法性を監査しております。

また、監査役監査に加え、監査部が内部監査を行っております。

会計監査に関しては、会計監査人として、監査法人A & Aパートナーズと会計監査契約を締結しております。

日常発生する法律問題全般に関しては、弁護士 廣澤幹久氏と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。



##### ・ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、効率性と株主に対する経営責任という観点から、当社グループの業務に精通した取締役が取締役会で意思決定、業務遂行に当たることが当社の規模、業務内容には、最も適切であると判断しております。

従いまして、現時点では社外取締役は選任していません。

経営の適法性確保の観点からは、社外監査役による監査を実施しており、経営の監視機能の面では、十分に機能する体制が整っていると認識しております。

##### ・ 内部統制システムの整備の状況

取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業が存立を継続するためにはコンプライアンスの徹底が不可欠であるとの認識のもと、すべての役員及び従業員が公正で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制の確立に努めてまいります。

また、当社は定期的に実施する内部監査を通じて、会社の業務実施状況の実態を把握し、すべての業務の法令、定款及び社内諸規程に準拠して適正、妥当及び合理的に行われているかを調査、検証することにより、会社財産の保全並びに経営効率の向上に努めてまいります。

取締役の職務執行が効率的に行われることを確保する体制

当社は、環境変化に対応した会社全体の将来ビジョンと目標を定めるため、中期経営計画及び各事業年度計画を立案し、経営計画を達成するため、取締役の職務権限と担当業務を明確にし、職務執行の効率化を図っております。

取締役の職務執行に係る情報の保管及び管理に関する事項

当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書等、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、法令及び「文書取扱規程」に従い定められた期間保存しております。

当社グループにおける業務の適正を確保する体制

当社は、「事業会社管理規程」に基づき、事業会社に対する適切な経営管理を行い、かつ、監査部が定期的に監査を実施し、業務の適正を確保しております。

取締役及び従業員が監査役に報告するための体制、その他監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会のほか、グループ経営会議等に出席し、重要な報告を受けております。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制

代表取締役社長と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的な会合を持つこととしております。また、「内部監査規程」において、監査部長は、監査役との密接な連携を保つよう努めなければならない旨を定め、監査役監査の実効性を図っております。

・ リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理の推進に関してリスクに係る規定の設定、運用を図っております。リスクが現実化し、重大な損害が予測される場合は、法務部長は速やかに代表取締役社長並びに取締役会に報告し、有事においては、代表取締役社長を本部長とする「緊急対策本部」が統括して危機管理にあたることとしております。

2 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査

監査部（2名）で実施しております。監査部は、内部監査計画に基づき業務全般にわたり監査を実施しております。監査結果は代表取締役社長に直接報告し、被監査部門に対して監査結果を踏まえて改善指示を行っております。

監査役監査

監査役3名（うち社外監査役2名）で実施しております。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し、経営全般又は個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、監査役会で立案した監査計画に従い、取締役の職務執行に対しての適法性を監査しております。

監査の相互連携

監査役は、会計監査人の監査結果報告の他、定期的に会計監査人と意見交換を行っております。

監査部は、監査計画に基づき定期的に内部統制部門の監査を行い、監査結果を代表取締役社長及び監査役へ報告しております。

3 社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役橋爪俊一は、会社の外から独立した立場で客観的に監査をしていただけると考えております。なお、同氏は、株式会社創新の代表取締役ですが、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外監査役今成達之は、監査業務及び経理業務の経験があり、幅広い知識と豊富な知見を有していることから社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけると考えております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

当社は、経営の監視・監督機能を強化するため、社外監査役を選任しております。社外監査役は、監査体制の独立性を高め、客観的な立場から監査意見を表明することで、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。当社において、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

当社は、社外監査役を選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場での社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

なお、社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましても、取締役会、監査役会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

当社は、社外取締役を選任していません。経営の意思決定を行う取締役会に対する監査を、当社と利害関係のない独立した立場である社外監査役2名を含む3名で実施することで、外部からの監視機能は整っているものと判断し、現状の体制としております。

当社は、社外監査役2名それぞれと当社の間で、当該監査役の会社法第423条第1項に関する責任につき、会社法第427条第1項に規定する損害賠償責任の限度は、法令の定める額とする責任限定契約を締結しております。

4 役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	役員退職慰労引 当金繰入	
取締役	225,480	98,880	76,600	50,000	7
監査役 (社外監査役を除く。)	11,400	11,100	300	-	1
社外役員	3,050	3,050	-	-	3

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

平成26年6月20日開催の第31期定時株主総会において取締役の報酬限度額は、年額300,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役の報酬限度額は、年額50,000千円以内と決議いただいております。

5 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び提出会社に係る継続監査の年数、監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数(年)	補助者の構成
業務執行社員 齊藤 浩司	監査法人A & Aパートナーズ	(注)	公認会計士4名 その他8名
業務執行社員 村田 征仁	監査法人A & Aパートナーズ	(注)	

(注) 継続監査年数が7年以内であるため、記載を省略しております。

- 6 定款における取締役の定数又は取締役の資格制限についての定め  
当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。
- 7 取締役の選任及び解任の決議要件  
当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定めております。また、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。
- 8 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした場合の内容及びその理由  
当社は、自己株式の取得について経済情勢の変化に対応して財務政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。  
当社は、機動的に剰余金の配当ができるように、取締役会決議によって、会社法第459条第1項に掲げる事項を定めることができる旨を定款に定めております。  
当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。
- 9 株主総会の特別決議要件  
当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。
- 10 株式の保有状況  
投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
提出会社  
5銘柄 194,452千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

提出会社  
前事業年度

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)オートボックスセブン	21,424	96,600	当社の連結子会社である(株)アイエーのフランチャイザーであるための保有
(株)横浜銀行	68,000	37,060	当社及び当社連結子会社における資金に関する情報交換のための保有

当事業年度

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)オートボックスセブン	64,360	102,332	当社の連結子会社である(株)アイエーのフランチャイザーであるための保有
(株)横浜銀行	68,000	35,020	当社及び当社連結子会社における資金に関する情報交換のための保有

(株)オートボックスセブンの株式は、平成25年4月1日に1株を3株に分割しております。



( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	-	24,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	-	24,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日程を勘案し、監査法人との協議のうえ、監査報酬を決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について監査法人A & Aパートナーズにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等の情報を入手し、対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,282,644	2,145,898
売掛金	1,126,541	1,401,984
たな卸資産	4,544,558	4,559,569
繰延税金資産	566,093	537,270
その他	863,656	906,183
貸倒引当金	72,998	21,036
<b>流動資産合計</b>	<b>9,767,468</b>	<b>9,882,870</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	2,567,528	2,565,531
土地	2,549,712	2,544,878
建設仮勘定	630	1,090,967
リース資産（純額）	334,316	335,193
その他（純額）	6232,354	6297,452
<b>有形固定資産合計</b>	<b>313,066,949</b>	<b>312,764,525</b>
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	5,813	5,813
その他	87,995	87,387
<b>無形固定資産合計</b>	<b>93,809</b>	<b>93,200</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2184,587	1,2215,302
長期貸付金	50,412	36,123
長期前払費用	306,067	499,867
差入保証金	23,180,954	23,787,378
繰延税金資産	789,250	896,208
その他	130,737	124,469
貸倒引当金	37,777	27,552
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>4,604,233</b>	<b>5,531,798</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>17,764,992</b>	<b>18,389,524</b>
<b>資産合計</b>	<b>27,532,460</b>	<b>28,272,394</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,512,466	1,601,799
短期借入金	2 4,682,726	2 2,975,195
リース債務	130,526	122,094
未払法人税等	266,709	782,388
未払消費税等	137,019	96,451
繰延税金負債	-	96,424
未成工事受入金	59,104	48,685
賞与引当金	378,906	362,446
役員賞与引当金	92,100	131,800
ポイント引当金	210,246	207,486
その他	2,068,798	2,097,818
流動負債合計	9,538,603	8,522,589
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 2,986,541	2 3,603,446
リース債務	223,453	222,009
繰延税金負債	-	22,093
長期預り保証金	948,736	935,502
退職給付引当金	322,226	-
役員退職慰労引当金	100,000	150,000
退職給付に係る負債	-	337,471
資産除去債務	839,638	827,854
負ののれん	3,192	-
その他	38,974	4,252
固定負債合計	5,462,762	6,102,628
負債合計	15,001,366	14,625,217
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,314,100	1,314,100
資本剰余金	1,824,791	1,824,791
利益剰余金	10,068,180	11,284,347
自己株式	705,879	803,525
株主資本合計	12,501,191	13,619,712
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	29,902	30,171
繰延ヘッジ損益	-	2,707
その他の包括利益累計額合計	29,902	27,464
純資産合計	12,531,094	13,647,176
負債純資産合計	27,532,460	28,272,394

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	36,907,961	36,038,161
売上原価	1 21,418,486	1 21,169,968
売上総利益	15,489,474	14,868,193
販売費及び一般管理費		
従業員給料	3,265,600	3,303,460
賞与引当金繰入額	313,232	303,533
貸倒引当金繰入額	2,020	11,311
退職給付費用	35,911	48,146
役員賞与引当金繰入額	92,100	131,800
役員退職慰労引当金繰入額	50,000	50,000
賃借料	2,248,650	2,095,990
その他	7,378,353	6,685,066
販売費及び一般管理費合計	13,381,827	12,629,309
営業利益	2,107,646	2,238,883
営業外収益		
受取利息及び配当金	25,670	24,403
受取手数料	159,780	80,307
受取販売奨励金	37,085	34,455
受取賃貸料	98,268	98,271
負ののれん償却額	12,765	3,192
違約金収入	39,070	45,093
その他	102,643	90,102
営業外収益合計	475,283	375,826
営業外費用		
支払利息	78,090	55,988
その他	33,430	25,268
営業外費用合計	111,520	81,256
経常利益	2,471,409	2,533,452
特別利益		
国庫補助金	8,668	7,157
事業譲渡益	204,711	-
負ののれん発生益	-	73,467
その他	2,226	-
特別利益合計	215,606	80,624

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
店舗閉鎖損失	8,500	41,202
事業撤退損	2 74,057	2 56,158
貸倒引当金繰入額	64,000	-
固定資産除却損	3 15,486	3 16,220
固定資産圧縮損	8,668	7,157
固定資産売却損	-	4 830
減損損失	5 4,861	5 10,063
その他	6,081	4,131
特別損失合計	181,655	135,764
税金等調整前当期純利益	2,505,360	2,478,312
法人税、住民税及び事業税	1,004,718	1,149,771
法人税等調整額	56,587	92,711
法人税等合計	1,061,305	1,057,060
少数株主損益調整前当期純利益	1,444,054	1,421,252
当期純利益	1,444,054	1,421,252

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,444,054	1,421,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,939	268
繰延ヘッジ損益	-	2,707
その他の包括利益合計	12,939	2,438
包括利益	1,456,994	1,418,813
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,456,994	1,418,813

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,314,100	1,824,791	8,837,111	661,738	11,314,263
当期変動額					
剰余金の配当			212,985		212,985
当期純利益			1,444,054		1,444,054
自己株式の取得				44,140	44,140
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,231,069	44,140	1,186,928
当期末残高	1,314,100	1,824,791	10,068,180	705,879	12,501,191

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	16,963	16,963	11,331,226
当期変動額			
剰余金の配当			212,985
当期純利益			1,444,054
自己株式の取得			44,140
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,939	12,939	12,939
当期変動額合計	12,939	12,939	1,199,868
当期末残高	29,902	29,902	12,531,094



当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,314,100	1,824,791	10,068,180	705,879	12,501,191
会計方針の変更による累積的影響額			4,542		4,542
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,314,100	1,824,791	10,072,723	705,879	12,505,734
当期変動額					
剰余金の配当			209,627		209,627
当期純利益			1,421,252		1,421,252
自己株式の取得				97,646	97,646
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,211,624	97,646	1,113,978
当期末残高	1,314,100	1,824,791	11,284,347	803,525	13,619,712

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	29,902	-	29,902	12,531,094
会計方針の変更による累積的影響額				4,542
会計方針の変更を反映した当期首残高	29,902	-	29,902	12,535,637
当期変動額				
剰余金の配当				209,627
当期純利益				1,421,252
自己株式の取得				97,646
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	268	2,707	2,438	2,438
当期変動額合計	268	2,707	2,438	1,111,539
当期末残高	30,171	2,707	27,464	13,647,176

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,505,360	2,478,312
減価償却費	1,070,582	995,814
長期前払費用償却額	22,175	11,933
その他の償却額	12,371	16,010
減損損失	4,861	10,063
のれん償却額	10,716	-
負ののれん償却額	12,765	3,192
負ののれん発生益	-	73,467
固定資産圧縮損	8,668	7,157
固定資産除却損	15,486	16,220
固定資産売却損益(は益)	99	830
貸倒引当金の増減額(は減少)	61,979	62,188
賞与引当金の増減額(は減少)	12,837	16,460
役員賞与引当金の増減額(は減少)	21,200	39,700
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,152	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	50,000	50,000
ポイント引当金の増減額(は減少)	32,512	2,759
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	15,245
受取利息及び受取配当金	25,670	24,403
支払利息	78,090	55,988
売上債権の増減額(は増加)	22,018	275,442
たな卸資産の増減額(は増加)	1,236,871	1,262,730
事業譲渡損益(は益)	204,711	-
仕入債務の増減額(は減少)	201,600	89,332
未成工事受入金の増減額(は減少)	14,743	10,419
未払消費税等の増減額(は減少)	22,204	40,870
その他	83,696	149,232
小計	4,572,175	4,689,366
利息及び配当金の受取額	5,286	6,083
利息の支払額	76,725	55,579
法人税等の支払額	1,738,914	807,146
法人税等の還付額	25,515	20,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,787,337	3,852,761

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	328,987	1,693,160
有形固定資産の売却による収入	99	205,460
無形固定資産の取得による支出	39,957	37,719
投資有価証券の取得による支出	623	27,136
投資有価証券の売却による収入	11,466	-
定期預金の預入による支出	50,000	50,000
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
貸付けによる支出	-	20,000
貸付金の回収による収入	13,435	23,012
事業譲渡による収入	450,403	45,895
長期前払費用の取得による支出	2,691	138,394
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	-	<sup>2</sup> 110,045
差入保証金の差入による支出	163,133	1,126,571
差入保証金の回収による収入	386,155	397,353
その他	18,587	8,689
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>344,753</b>	<b>2,489,994</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	536,950	1,767,150
長期借入れによる収入	1,293,300	2,500,000
長期借入金の返済による支出	2,186,372	3,014,092
ファイナンス・リース債務の返済による支出	138,675	140,996
配当金の支払額	212,985	209,627
自己株式の取得による支出	44,140	97,646
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,825,822</b>	<b>2,729,512</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,306,268	1,366,745
現金及び現金同等物の期首残高	1,469,376	2,775,644
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 2,775,644	<sup>1</sup> 1,408,898

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数11社

連結子会社の名称

- (株)アイエー
- (株)アイエーマネージメントサービス
- (株)アルカンシエル
- (株)アルカンシエルプロデュース
- (株)アイディーエム
- (株)アイディーエムパートナーズ
- (株)I A Gアセット
- (株)I A Gコンストラクション
- (株)エフ・エム・クラフト
- (株)アドバンス
- (株)アクシス

平成25年4月1日に、(株)エフ・エム・クラフトの株式を取得し、連結の範囲に含めております。

(株)アクシスにつきましては、平成26年3月24日に清算終了しており、連結の範囲から除いております。

(2)非連結子会社

非連結子会社の数1社

非連結子会社の名称

(株)アイディング

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株)アイディング)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

オートボックス商品

移動平均法による原価法

販売用車輛

個別法による原価法

販売用不動産、未成工事支出金及び仕掛品

個別法による原価法

食材

最終仕入原価法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

定額法

建物以外の有形固定資産

定率法

なお、事業用定期借地契約による借地上的建物及び構築物につきましては、主に耐用年数を定期借地権の残存年数とした定額法によっております。

耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数は、次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

施設利用権 10年

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

定額法

なお、耐用年数につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ニ ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による売上値引発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

ホ 役員退職慰労引当金

役員の特別功労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

なお、一部の連結子会社については退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

発生時に全額費用処理しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段・・・金利スワップ、金利オプション

ヘッジ対象・・・借入金

b. ヘッジ手段・・・通貨スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務

ハ ヘッジ方針

主に当社の「デリバティブ取引に関する内規」に基づき、金利変動リスクと為替変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(たな卸資産評価基準の変更)

オートボックス商品の評価方法は、従来、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっておりましたが、当連結会計年度から移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更いたしました。

この変更は、多様で、且つ、変化しやすい消費者ニーズに適切に対応するため、商品の利益管理の精緻化を目的として、当連結会計年度より新商品管理システムが稼働したことによるものであります。

当連結会計年度の期首に新商品管理システムが本稼働したことから、過去の連結会計年度に関する精緻な商品の受払記録が一部入手不可能であり、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を前連結会計年度の期首時点において算定することは実務上不可能であります。そのため、当該会計方針の変更は、移動平均法に基づく当連結会計年度の期首の商品の帳簿価額と、売価還元法に基づく前連結会計年度の期末における商品の帳簿価額との差額を基に算定した累積的影響額を、当連結会計年度の期首残高に反映しておりますが、当該影響額は軽微であります。

また、当該変更による商品、売上原価、各段階損益並びに1株当たり情報への影響額も軽微であります。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更いたしました。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が337,471千円計上されております。

なお、数理計算上の差異及び過去勤務費用について発生時に全額費用処理する方法を採用しているため、当該変更による影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2)適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3)当該会計基準等の適用による影響額

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「建設仮勘定」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた232,984千円は、「建設仮勘定」630千円、「その他」232,354千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「違約金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた141,713千円は、「違約金収入」39,070千円、「その他」102,643千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	- 千円	10,000千円

2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
預金	50,000千円	50,000千円
建物及び構築物	1,472,161	1,037,050
土地	2,313,870	2,313,870
投資有価証券	58,245	31,575
差入保証金	236,655	236,655
合計	4,130,932	3,669,150

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	3,881,135千円	2,143,443千円
長期借入金	2,419,555	2,242,812
合計	6,300,690	4,386,255

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	7,865,046千円	8,571,316千円

なお、上記減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

4 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品	2,017,576千円	1,939,360千円
販売用不動産	2,276,153	3,533,983
未成工事支出金	78,242	28,330
仕掛品	13,373	6,903
原材料及び貯蔵品	73,184	90,991



5 固定資産の保有目的の変更

前連結会計年度（平成25年3月31日）

連結子会社の固定資産（807,157千円）を、保有目的の変更によりたな卸資産へ振り替えており、うち408,741千円がたな卸資産に含まれております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

連結子会社の固定資産（1,246,278千円）を保有目的の変更によりたな卸資産へ振り替えておりますが、たな卸資産に含まれている金額はありません。

6 国庫補助金等による固定資産の圧縮記帳

前連結会計年度（平成25年3月31日）

国庫補助金等による固定資産圧縮損は、8,668千円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮損を控除しております。

なお、内訳は建物及び構築物8,421千円、その他246千円であります。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

国庫補助金等による固定資産圧縮損は、7,157千円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮損を控除しております。

なお、内訳は、その他7,157千円であります。

（連結損益計算書関係）

- 1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
34,121千円	112,104千円

- 2 事業撤退損の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

メディアレンタル事業及びブライダル事業の一部地域からの撤退であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

ゲームソフト事業からの撤退であります。

- 3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
建物及び構築物 13,363千円	建物及び構築物 13,951千円
その他 2,122	その他 2,269
合計 15,486	合計 16,220

- 4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
- 千円	建物及び構築物 9,049千円
	土地 8,219
合計 -	830

土地売却益と建物及び構築物売却損は、同一物件の売却により発生したため、連結損益計算書上では相殺して固定資産売却損として表示しております。

5 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
港北インター店 (横浜市港北区)	オートボックス店舗設備	建物及び構築物、リース資産
岐阜市上土居土地	賃貸用土地	土地

(2) 減損損失の認識に至った経緯

上記店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから投資額の回収が見込まれない状況となったため、帳簿価格から備忘価格を残し全額を減損損失として特別損失に計上しました。

(3) 減損損失の金額及び内容

建物及び構築物	2,381千円
土地	516千円
リース資産	1,963千円
合計	4,861千円

(4) 資産のグルーピング方法

当社グループは、本社・店舗ごと、また賃貸用不動産については物件ごとにグルーピングをしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当該資産グループの回収可能価額は正味実現価額により算定しており、店舗設備のため時価はゼロとしております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
オートボックス可児店 (岐阜県可児市)	オートボックス店舗設備	建物及び構築物、その他
G S上大岡店 (横浜市港南区)	ゲームステーション店舗設備	建物及び構築物、その他
G S東戸塚店 (横浜市戸塚区)	ゲームステーション店舗設備	建物及び構築物、その他
G S本厚木店 (神奈川県厚木市)	ゲームステーション店舗設備	建物及び構築物、その他

(2) 減損損失の認識に至った経緯

上記店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから投資額の回収が見込まれない状況となったため、帳簿価格から備忘価格を残し全額を減損損失として特別損失に計上しました。

(3) 減損損失の金額及び内容

建物及び構築物	7,934千円
その他	2,128千円
合計	10,063千円

(4) 資産のグルーピング方法

当社グループは、本社・店舗ごと、また賃貸用不動産については物件ごとにグルーピングをしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当該資産グループの回収可能価額は正味実現価額により算定しており、店舗設備のため時価はゼロとしております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	21,940千円	1,533千円
組替調整額	1,852	
税効果調整前	20,087	1,533
税効果額	7,147	1,264
その他有価証券評価差額金	12,939	268
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額		4,252
組替調整額		
税効果調整前		4,252
税効果額		1,545
繰延ヘッジ損益		2,707
その他の包括利益合計	12,939	2,438

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,126,800	-	-	10,126,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,243,521	79,587	-	1,323,108

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加	77,000株
単元未満株式の買取りによる増加	2,587株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	106,599	12.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	106,385	12.0	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	105,644	12.0	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,126,800			10,126,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,323,108	139,503		1,462,611

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加	136,000株
単元未満株式の買取りによる増加	3,503株

3 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	105,644	12.0	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	103,983	12.0	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	155,955	18.0	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,825,644千円	1,458,898千円
預け期間3か月超の定期預金	50,000	50,000
現金及び現金同等物	2,775,644	1,408,898

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社エフ・エム・クラフトを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社エフ・エム・クラフト株式の取得価額と株式会社エフ・エム・クラフト取得の為の支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,258,730千円
固定資産	337,806
流動負債	356,004
固定負債	1,017,064
負ののれん発生益	73,467
株式会社エフ・エム・クラフト株式の取得価額	150,000
株式会社エフ・エム・クラフト現金及び現金同等物	39,954
差引：株式会社エフ・エム・クラフト取得のための支出	110,045

3 重要な非資金取引の内容

保有目的変更により有形固定資産からたな卸資産への振替額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	807,157千円	1,246,278千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主としてカー用品事業における店舗什器等(工具、器具備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他	132,192	117,855	14,337
合計	132,192	117,855	14,337

(単位:千円)

	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他	33,107	30,742	2,364
合計	33,107	30,742	2,364

ロ 未経過リース料期末残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	12,789	2,559
1年超	2,542	-
合計	15,331	2,559

ハ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	23,066	12,971
減価償却費相当額	21,171	11,972
支払利息相当額	622	181

ニ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

また、取引先企業等に対し長期貸付及び保証金の差入を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、金利オプション取引及び為替変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）

当社は、営業債権、長期貸付金及び保証金の差入について、担当部署が適時に主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

連結子会社についても、当社の担当部署が同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

連結子会社についても、同様であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクは僅少であります。

ロ 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引及び借入金に係る通貨の為替変動リスクを抑制するために、通貨スワップを利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引方針及び取引権限等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得ております。

ハ 資金調達に係るリスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社の担当部署が同様の管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成25年3月31日における連結貸借対照表額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,825,644	2,825,644	-
(2) 売掛金	1,126,541	1,126,541	-
(3) 投資有価証券	143,487	143,730	243
(4) 長期貸付金	50,412		
貸倒引当金( )	37,777		
	12,634	12,167	467
(5) 差入保証金	3,180,954	3,093,816	87,138
資産計	7,289,262	7,201,900	87,361
(1) 買掛金	1,512,466	1,512,466	-
(2) 短期借入金	4,682,726	4,682,726	-
(3) リース債務(流動負債)	130,526	130,526	-
(4) 未払法人税等	266,709	266,709	-
(5) 長期借入金	2,986,541	2,995,769	9,228
(6) リース債務(固定負債)	223,453	218,747	4,706
(7) 長期預り保証金	834,253	825,660	8,593
負債計	10,636,677	10,632,605	4,071

( ) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金、(5) 差入保証金

長期貸付金及び差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを信用リスクに応じた適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) リース債務(流動負債)、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務(固定負債)、(7) 長期預り保証金

長期借入金及びリース債務(固定負債)の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

長期預り保証金の時価は、主に将来キャッシュ・フローに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。



(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表価額(千円)
非上場株式	41,100
投資有価証券合計(1)	41,100
長期預り保証金(2)	114,482

(1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(2) 賃貸物件における賃借人から預託されている預り保証金は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、「負債(7)長期預り保証金」に含めておりません。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,825,644	-	-	-
売掛金	1,126,541	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	-	-	9,826	-
長期貸付金	13,367	26,137	-	-
差入保証金	455,645	301,923	656,208	1,767,176
合計	4,421,199	328,060	666,035	1,767,176

(注) 4 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,050,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,632,726	1,586,057	594,392	513,792	232,440	59,860
リース債務	130,526	100,875	76,126	38,626	6,094	1,730
合計	4,813,252	1,686,932	670,518	552,418	238,534	61,590

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

平成26年3月31日における連結貸借対照表額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,458,898	1,458,898	-
(2) 売掛金	1,401,984	1,401,984	-
(3) 投資有価証券	157,202	157,472	269
(4) 長期貸付金	36,123		
貸倒引当金( 1 )	23,629		
	12,493	12,493	-
(5) 差入保証金	3,787,378	3,641,774	145,604
資産計	6,817,958	6,672,622	145,335
(1) 買掛金	1,601,799	1,601,799	-
(2) 短期借入金	2,975,195	2,975,195	-
(3) リース債務(流動負債)	122,094	122,094	-
(4) 未払法人税等	782,388	782,388	-
(5) 長期借入金	3,603,446	3,591,764	11,681
(6) リース債務(固定負債)	222,009	215,599	6,409
(7) 長期預り保証金	846,173	838,826	7,346
負債計	10,153,106	10,127,668	25,437
デリバティブ取引( 2 )	4,252	4,252	-

( 1 ) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

( 2 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務の純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については を付しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金、(5) 差入保証金

長期貸付金及び差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを信用リスクに応じた適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

#### 負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) リース債務(流動負債)、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務(固定負債)、(7) 長期預り保証金

長期借入金及びリース債務(固定負債)の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

長期預り保証金の時価は、主に将来キャッシュ・フローに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表価額(千円)
非上場株式	58,100
投資有価証券合計(1)	58,100
長期預り保証金(2)	89,329

(1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(2) 賃貸物件における賃借人から預託されている預り保証金は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、「負債(7)長期預り保証金」に含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,458,898	-	-	-
売掛金	1,401,984	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	-	9,850	-	-
長期貸付金	-	12,493	-	-
差入保証金	378,272	682,517	659,229	2,067,360
合計	3,239,155	704,861	659,229	2,067,360

( ) 長期貸付金のうち、償還予定額が見込めない23,629千円については含めておりません。

(注) 4 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,500,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,475,195	988,800	908,200	611,514	923,268	171,664
リース債務	122,094	97,410	59,980	27,525	18,361	18,731
合計	3,097,289	1,086,210	968,180	639,039	941,629	190,395

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	9,826	10,070	243
その他	-	-	-
小計	9,826	10,070	243
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	9,826	10,070	243

2 その他有価証券

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	133,660	90,380	43,280
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	133,660	90,380	43,280
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	133,660	90,380	43,280

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 41,100千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

3 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	11,466	1,930	78
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	11,466	1,930	78

4 減損処理を行った有価証券  
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 満期保有目的の債券

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	9,850	10,120	269
その他	-	-	-
小計	9,850	10,120	269
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	9,850	10,120	269

2 その他有価証券

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	137,352	90,516	46,835
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	137,352	90,516	46,835
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	137,352	90,516	46,835

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 58,100千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

4 減損処理を行った有価証券  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成25年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年 超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 受取 米ドル 支払 日本円	長期借入金	500,000	100,000	(注)

(注) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成25年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年 超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	500,000	100,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年 超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 受取 米ドル 支払 日本円	長期借入金	500,000	-	(注)

(注) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年 超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利オプション取引	長期借入金	500,000	450,000	4,252
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	500,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部については、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	322,226千円
(2) 退職給付引当金	322,226

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	32,854千円
(2) 利息費用	3,937
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	1,210
(4) 退職給付費用	38,002

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準
- (2) 割引率  
1.4%
- (3) 数理計算上の差異の処理年数  
発生時に全額費用処理しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部については、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	322,226千円
勤務費用	28,231
利息費用	3,937
数理計算上の差異の発生額	15,902
退職給付の支払額	32,825
退職給付債務の期末残高	337,471

(2) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	28,231千円
利息費用	3,937
数理計算上の差異の費用処理額	15,902
確定給付制度に係る退職給付費用	48,071

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

(3) 数理計算上の計算基礎に関する事項

- 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準
- 割引率  
1.4%
- 数理計算上の差異の処理年数  
発生時に全額費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。



( 税効果会計関係 )

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	492,118千円	537,087千円
資産除去債務	307,036	301,696
たな卸資産評価損	183,051	73,280
退職給付引当金	114,910	-
退職給付に係る負債	-	120,286
賞与引当金	104,118	95,631
ポイント引当金	79,800	73,823
未払報奨金	75,645	116,572
未払事業税	30,488	62,059
繰越欠損金	-	80,100
その他	162,917	191,186
繰延税金資産小計	1,550,086	1,651,724
評価性引当額	23,884	58,676
繰延税金資産合計	1,526,202	1,593,048
繰延税金負債		
資産除去債務に係る除去費用	155,943	142,905
連結子会社評価差額金	-	102,897
その他	14,915	32,284
繰延税金負債計	170,858	278,086
繰延税金資産の純額	1,355,344	1,314,961

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
永久に損金算入されない項目	2.2	2.6
住民税均等割	0.9	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.4
負ののれん発生益	-	1.1
評価性引当額の増減額	0.0	0.9
その他	1.3	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4	42.7

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は35,070千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社サンレジャー

(2) 分離した事業の内容

当社のメディアレンタル事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社グループにおける事業再構築の一環としてメディアレンタル事業から撤退することとし、株式会社サンレジャーに事業譲渡を行うことを同社と合意いたしました。

(4) 事業分離日

平成25年3月31日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

204,711千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	50,188千円
固定資産	243,315
資産合計	293,503
固定負債	47,687
負債合計	47,687

(3) 会計処理

移転したレンタル事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

メディアレンタル・ゲームソフト事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	1,614,065千円
営業利益	74,922

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エフ・エム・クラフト

事業の内容 不動産業

(2) 企業結合を行った主な理由

同社が持つ地域に密着した不動産ネットワークを得るため。

(3) 企業結合日

平成25年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として全株式を取得したため。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	150,000千円
取得原価		150,000

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

73,467千円

(2) 発生原因

企業結合時の株式会社エフ・エム・クラフトの時価純資産額が株式の取得価額を上回ったため、当該差額を負ののれん発生益として認識しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループの店舗用施設他の定期借地権契約及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

各々使用見込期間を取得から8年から38年と見積り、割引率は0.1%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	821,293千円	839,638千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,820	3,348
時の経過による調整額	12,524	12,867
資産除去債務の履行による減少額	-	28,000
期末残高	839,638	827,854

(賃貸等不動産関係)

当社及び当社の一部の連結子会社では、神奈川県及び岐阜県において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)及び賃貸用の居住用マンションを有しております。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する損益は、65,061千円(賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,311,409	2,503,485
期中増減額	807,923	1,155,581
期末残高	2,503,485	1,347,903
期末時価	2,877,000	1,394,262

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2. 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による鑑定書等の金額であります。  
 3. 主な賃貸等不動産の減少の原因は、賃貸等不動産を売却目的へ変更したため(1,246,278千円)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分に関する意思決定を行い、かつ、業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社の事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、オートボックス商品の販売を行う「カー用品事業」、結婚式の請負を行う「ブライダル事業」、建設工事・戸建住宅建設販売を行う「建設不動産事業」を報告セグメントとしております。

当連結会計年度から、従来報告セグメントとして記載しておりました「メディアレンタル・ゲームソフト事業」について、メディアレンタル事業の事業譲渡に伴い、量的重要性が減少したため、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(たな卸資産の評価方法の変更)

オートボックス商品の評価方法は、従来、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっておりましたが、当連結会計年度から移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更いたしました。

この変更は、多様で、且つ、変化しやすい消費者ニーズに適切に対応するため、商品の利益管理の精緻化を目的として、当連結会計年度より新商品管理システムが稼働したことによるものであります。

当該会計方針の変更は、移動平均法に基づく当連結会計年度の期首の商品の帳簿価額と、売価還元法に基づく前連結会計年度の期末における商品の帳簿価額との差額を基に算定した累積的影響額を、当連結会計年度の期首残高に反映しておりますが、カー用品事業におけるセグメント利益に与える影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額
	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,879,427	10,547,073	3,463,360	33,889,860	3,018,100	36,907,961	-	36,907,961
セグメント間の内部売上高又は振替高	994	253	327,102	328,350	1,645,192	1,973,543	1,973,543	-
計	19,880,421	10,547,326	3,790,462	34,218,211	4,663,293	38,881,504	1,973,543	36,907,961
セグメント利益	549,295	1,037,209	365,193	1,951,698	137,848	2,089,547	18,099	2,107,646
セグメント資産	7,510,406	8,196,169	5,641,056	21,347,632	16,792,757	38,140,390	10,607,929	27,532,460
その他の項目								
減価償却費	212,836	664,011	26,324	903,172	184,425	1,087,598	4,644	1,082,953
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	203,962	104,568	146,831	455,362	81,676	537,039	114,795	422,243

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディアレンタル・ゲームソフト事業、コンピュータソフト事業、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、債権の相殺消去 6,430,981千円、投資の消去 4,013,390千円が含まれております。

(3) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額
	カー用品事業	プライダル事業	建設不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,352,198	10,469,340	4,380,987	35,202,526	835,635	36,038,161	-	36,038,161
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,742	539	248,811	253,092	1,537,911	1,791,004	1,791,004	-
計	20,355,940	10,469,880	4,629,798	35,455,619	2,373,546	37,829,166	1,791,004	36,038,161
セグメント利益又は損失 ( )	893,378	960,549	411,097	2,265,024	36,710	2,228,313	10,569	2,238,883
セグメント資産	8,331,091	8,418,495	5,967,038	22,716,626	15,125,850	37,842,476	9,570,082	28,272,394
その他の項目								
減価償却費	226,035	615,908	22,429	864,373	152,641	1,017,014	5,190	1,011,824
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	268,255	1,244,272	348,403	1,860,931	7,647	1,868,579	15,900	1,852,678

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゲームソフト事業、コンピュータソフト事業、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、債権の相殺消去 5,767,872千円、投資の消去 3,785,124千円が含まれております。

(3) セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	カー用品事業	プライダル事業	建設不動産事業	その他	合計
外部顧客への売上高	19,879,427	10,547,073	3,463,360	3,018,100	36,907,961

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、当該事項はありません。

###### (2) 有形固定資産

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、当該事項はありません。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客はありません。

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	その他	合計
外部顧客への売上高	20,352,198	10,469,340	4,380,987	835,635	36,038,161

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、当該事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、当該事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	その他	合計
減損損失	4,344	-	516	-	4,861

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	その他	合計
減損損失	2,212	-	-	7,850	10,063

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	その他	合計
当期償却額	10,716	-	-	-	10,716
当期末残高	-	-	-	-	-

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	その他	合計
当期償却額	-	12,765	-	-	12,765
当期末残高	-	3,192	-	-	3,192

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	その他	合計
当期償却額	-	3,192	-	-	3,192
当期末残高	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、建設不動産事業において73,467千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、(株)エフ・エム・クラフトの株式取得によるものであります。



【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

(株)アイエー

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	古川教行			当社代表取締役社長	直接 3.0	被債務保証	被債務保証	890,522		-

被債務保証の取引金額には、消費税等を含めて表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

役員との被債務保証取引は、オートバックステーション契約に係る連帯保証であり、同契約の締結に際してフランチャイジーに共通して求められるものであります。記載金額は、株式会社オートバックステーションとの営業取引に係る債務の合計額であります。当該債務保証に関して、保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。

(株)IAGアセット

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員の近親者	川井辰男（川井一秀の父）			(株)アルカンスィエル相談役	-		不動産の販売	375,345		-
	川井清子（川井一秀の母）			無職	-					-
役員の近親者の所有会社	川井商事(株)	岐阜市	10,000	不動産業	-					

取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の販売価額については、不動産鑑定士の不動産鑑定書を参考に決定しています。

なお、売買契約上、共同購入となっているため、取引金額を区分しておりません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

(株)アイエー

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	古川教行			当社代表取締役社長	直接 3.4	被債務保証	被債務保証	978,120		-

被債務保証の取引金額には、消費税等を含めて表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

役員との被債務保証取引は、オートバックステーション契約に係る連帯保証であり、同契約の締結に際してフランチャイジーに共通して求められるものであります。記載金額は、株式会社オートバックステーションとの営業取引に係る債務の合計額であります。当該債務保証に関して、保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。

( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,423円39銭	1,575円12銭
1株当たり当期純利益	163円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	163円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	12,531,094	13,647,176
普通株式に係る純資産額(千円)	12,531,094	13,647,176
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	10,126,800	10,126,800
普通株式の自己株式数(株)	1,323,108	1,462,611
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,803,692	8,664,189

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,444,054	1,421,252
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,444,054	1,421,252
普通株式の期中平均株式数(株)	8,850,651	8,689,322

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

当社の連結子会社の㈱アイエの平成26年3月28日開催の取締役会において、株式会社オートボックス神奈川の株式譲渡契約を締結することを決議し、平成26年5月1日に株式を取得しております。

(1)株式取得の目的

同社が、神奈川エリアの競争力を強化し、カー用品事業の更なる拡充を図ることを目的として株式を取得しております。

(2)株式取得の相手の名称又は取得方法

株式会社オートボックスセブン(株式会社オートボックス神奈川株主)

(3)買収する会社の名称

株式会社オートボックス神奈川

(4)事業の内容

カー用品販売事業

(5)資本金

95,000千円

(6)株式取得の時期

平成26年5月1日

(7)取得する株式の数

1,499株

(8)取得価額

現金 580,034千円

(9)取得後の持分比率

100%

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,050,000	1,500,000	0.58	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,632,726	1,475,195	0.90	-
1年以内に返済予定のリース債務	130,526	122,094	0.68	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,986,541	3,603,446	0.72	平成27年4月～ 平成32年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	223,453	222,009	0.63	平成27年4月～ 平成33年9月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	8,023,246	6,922,744	-	-

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	988,800	908,200	611,514	923,268
リース債務	97,410	59,980	27,525	18,361

2 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,976,077	16,045,777	27,445,324	36,038,161
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	462,750	733,166	2,345,552	2,478,312
四半期(当期)純利益金額 (千円)	274,875	443,277	1,383,943	1,421,252
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	31.44	50.89	159.13	163.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.44	19.43	108.56	4.31

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	558,851	172,704
貯蔵品	1,581	1,261
前払費用	56,835	55,415
繰延税金資産	16,812	19,520
関係会社短期貸付金	2,415,220	2,369,108
未収入金	35,060	140,386
立替金	1,572	2,851
貸倒引当金	5	2
<b>流動資産合計</b>	<b>3,085,928</b>	<b>2,761,245</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 2,032,339	1 1,815,279
構築物	79,425	66,520
機械及び装置	349	298
車両運搬具	3,903	2,275
工具、器具及び備品	3,698	2,276
土地	1 3,738,274	1 3,638,284
リース資産	7,788	5,029
<b>有形固定資産合計</b>	<b>5,865,778</b>	<b>5,529,964</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	9,470	11,812
リース資産	11,024	2,819
その他	4	-
<b>無形固定資産合計</b>	<b>20,499</b>	<b>14,631</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 173,760	1 194,452
関係会社株式	4,013,390	3,785,124
出資金	14,490	14,490
関係会社長期貸付金	1,217,953	1,299,145
長期前払費用	1,022	12,967
生命保険積立金	98,974	103,751
差入保証金	1 651,577	1 651,462
繰延税金資産	257,763	260,978
貸倒引当金	279	279
投資その他の資産合計	6,428,653	6,322,091
固定資産合計	12,314,931	11,866,687
資産合計	15,400,859	14,627,933
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	1 5,380,000	1 3,270,000
1年内返済予定の長期借入金	1 798,963	1 937,275
リース債務	11,099	5,415
未払金	6,926	16,209
未払費用	37,854	33,997
未払法人税等	14,058	6,219
未払消費税等	30,385	13,800
前受金	18,171	11,076
預り金	9,013	5,979
賞与引当金	18,202	17,852
役員賞与引当金	57,900	76,900
流動負債合計	6,382,573	4,394,724
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 2,049,021	1 2,998,446
リース債務	8,294	2,879
退職給付引当金	24,723	27,314
役員退職慰労引当金	100,000	150,000
長期預り保証金	52,700	52,700
資産除去債務	169,808	171,785
その他	-	4,202
固定負債合計	2,404,546	3,407,328
負債合計	8,787,120	7,802,052

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,314,100	1,314,100
資本剰余金		
資本準備金	1,824,791	1,824,791
資本剰余金合計	1,824,791	1,824,791
利益剰余金		
利益準備金	72,459	72,459
その他利益剰余金		
別途積立金	3,850,000	3,850,000
繰越利益剰余金	230,386	540,591
利益剰余金合計	4,152,845	4,463,050
自己株式	705,879	803,525
株主資本合計	6,585,857	6,798,416
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,881	30,171
繰延ヘッジ損益	-	2,707
評価・換算差額等合計	27,881	27,464
純資産合計	6,613,738	6,825,880
負債純資産合計	15,400,859	14,627,933

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業収益</b>		
不動産賃貸収入	1 1,031,239	1 994,258
関係会社受入手数料	1 562,800	1 507,900
営業収益合計	1,594,039	1,502,158
<b>営業原価</b>		
不動産賃貸原価	740,298	698,635
営業原価合計	740,298	698,635
営業総利益	853,741	803,522
販売費及び一般管理費	4 793,763	4 814,969
営業利益又は営業損失( )	59,978	11,446
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 38,951	1 33,997
受取配当金	1 220,233	1 229,169
受取手数料	1,664	1,596
その他	24,698	25,260
営業外収益合計	285,547	290,024
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1 68,861	1 60,374
その他	605	1,698
営業外費用合計	69,467	62,072
経常利益	276,058	216,504

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>特別利益</b>		
国庫補助金	7,574	-
関係会社清算益	12,726	311,471
特別利益合計	20,301	311,471
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	2 4,548	2 272
固定資産圧縮損	7,574	-
保険解約損	5,053	-
投資有価証券売却損	47	-
固定資産売却損	-	3 830
特別損失合計	17,223	1,103
税引前当期純利益	279,135	526,872
法人税、住民税及び事業税	44,651	12,732
法人税等調整額	538	5,693
法人税等合計	45,189	7,039
当期純利益	233,946	519,832



【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,314,100	1,824,791	1,824,791	72,459	3,850,000	209,425	4,131,884
当期変動額							
剰余金の配当						212,985	212,985
当期純利益						233,946	233,946
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	20,960	20,960
当期末残高	1,314,100	1,824,791	1,824,791	72,459	3,850,000	230,386	4,152,845

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	661,738	6,609,036	14,957	14,957	6,623,994
当期変動額					
剰余金の配当		212,985			212,985
当期純利益		233,946			233,946
自己株式の取得	44,140	44,140			44,140
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			12,923	12,923	12,923
当期変動額合計	44,140	23,179	12,923	12,923	10,255
当期末残高	705,879	6,585,857	27,881	27,881	6,613,738

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	別途積立金	
当期首残高	1,314,100	1,824,791	1,824,791	72,459	3,850,000	230,386	4,152,845
当期変動額							
剰余金の配当						209,627	209,627
当期純利益						519,832	519,832
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	310,205	310,205
当期末残高	1,314,100	1,824,791	1,824,791	72,459	3,850,000	540,591	4,463,050

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	705,879	6,585,857	27,881	-	27,881	6,613,738
当期変動額						
剰余金の配当		209,627				209,627
当期純利益		519,832				519,832
自己株式の取得	97,646	97,646				97,646
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			2,289	2,707	417	417
当期変動額合計	97,646	212,558	2,289	2,707	417	212,141
当期末残高	803,525	6,798,416	30,171	2,707	27,464	6,825,880

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの.....移動平均法による原価法

(2)デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

(3)たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

定額法

建物以外の有形固定資産

定率法

なお、耐用年数は、次の通りであります。

建物 3年～47年

構築物 8年～40年

機械及び装置 10年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 5年～20年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数は、次の通りであります。

施設利用権 10年

ソフトウェア 5年

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4)長期前払費用

定額法

なお、耐用年数につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき当事業年度において発生している額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

発生時に全額費用処理しております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の特別功労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

#### 4 ヘッジ会計の方法

##### (1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理を満たしている場合には特例処理を採用しております。

##### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

- a. ヘッジ手段・・・金利スワップ、金利オプション  
ヘッジ対象・・・借入金
- b. ヘッジ手段・・・通貨スワップ  
ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務

##### (3)ヘッジ方針

主に当社の「デリバティブ取引に関する内規」に基づき、金利変動リスクと為替変動リスクをヘッジしております。

##### (4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

#### 5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### (表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	616,805千円	579,766千円
土地	2,313,870	2,313,870
投資有価証券	58,245	31,575
差入保証金	160,000	160,000
計	3,148,921	3,085,212

担保に係る債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	2,650,000千円	1,180,000千円
1年内返済予定長期借入金	561,255	745,523
長期借入金	1,601,635	2,242,812
計	4,812,890	4,168,335

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	21,564千円	15,089千円
長期金銭債権	1,600	3,600
短期金銭債務	2,547,163	2,034,965
長期金銭債務	20,000	20,000

3 保証債務

次のとおり債務保証を行っております。

前事業年度(平成25年3月31日)

被保証者	保証債務残高 (千円)	内容
(株)アルカンシエル	605,240	銀行借入
(株)アイエー	890,522	仕入債務
(株)アクシス	20,794	仕入債務

当事業年度(平成26年3月31日)

被保証者	保証債務残高 (千円)	内容
(株)アルカンシエル	277,920	銀行借入
(株)アイエー	978,120	仕入債務
(株)アドバンス	7,420	仕入債務

( 損益計算書関係 )

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業取引による取引高	1,044,450千円	939,742千円
営業取引以外の取引による取引高	391,226	276,083

2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物	4,218千円	216千円
構築物	12	-
工具、器具及び備品	317	55
計	4,548	272

3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物	- 千円	9,049千円
土地	-	8,219
計	-	830

土地売却益と建物売却損は、同一物件の売却により発生したため、損益計算書上では相殺して固定資産売却損として表示しております。

4 当社は持株会社であり販売活動を行っていないため、販売費及び一般管理費はすべて一般管理費に属する費目であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

( 単位：千円 )

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
役員報酬	110,700	113,030
従業員給料	186,040	202,379
雑給	11,202	16,964
賞与	20,967	21,427
法定福利費	42,387	49,196
賞与引当金繰入額	18,202	17,852
役員賞与引当金繰入額	57,900	76,900
退職給付費用	1,344	4,436
役員退職慰労引当金繰入額	50,000	50,000
賃借料	78,234	68,622
水道光熱費	6,733	7,068
租税公課	2,556	6,011
減価償却費	18,410	16,940
支払手数料	61,308	37,844
その他	130,465	126,295

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表価額 4,013,390千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表価額 3,785,124千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
会社分割による子会社株式調整額	149,216千円	149,216千円
減価償却費	76,168	75,645
資産除去債務	60,417	61,121
退職給付引当金	8,796	9,718
賞与引当金	6,909	6,351
その他	26,630	68,352
繰延税金資産小計	328,138	370,405
評価性引当額	16,190	53,370
繰延税金資産合計	311,948	317,035
<b>繰延税金負債</b>		
資産除去債務に係る除去費用	21,974	19,872
その他有価証券評価差額金	15,399	16,664
繰延税金負債合計	37,373	36,536
繰延税金資産の純額	274,575	280,498

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
永久に損金算入されない項目	9.4	6.3
永久に益金算入されない項目	29.7	16.4
子会社繰越欠損金の引継	7.4	8.5
評価性引当額	6.8	3.6
住民税均等割	0.7	0.4
子会社清算益	-	22.4
その他	1.6	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.2	1.3

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	3,658,347	2,047	114,292	3,546,102	1,730,822	106,771	1,815,279
構築物	362,133	-	-	362,133	295,612	12,904	66,520
機械及び装置	5,970	-	-	5,970	5,671	50	298
車両運搬具	20,319	-	-	20,319	18,044	1,627	2,275
工具、器具及び備品	18,042	200	934	17,307	15,030	1,566	2,276
土地	3,738,274	-	99,990	3,638,284	-	-	3,638,284
リース資産	13,798	-	-	13,798	8,769	2,759	5,029
有形固定資産計	7,816,885	2,247	215,217	7,603,915	2,073,951	125,680	5,529,964
無形固定資産							
ソフトウェア	14,840	5,400	-	20,240	8,427	2,058	11,812
リース資産	41,023	-	-	41,023	38,204	8,204	2,819
その他	1,426	-	-	1,426	1,426	4	-
無形固定資産計	57,290	5,400	-	62,690	48,058	10,267	14,631

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

ソフトウェア                      本社    給与計算ソフト    5,400千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

建物・土地                              保有マンション売却    212,360千円

3. 当期首残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金(流動)	5	-	3	2
貸倒引当金	279	-	-	279
賞与引当金	18,202	17,852	18,202	17,852
役員賞与引当金	57,900	76,900	57,900	76,900
役員退職慰労引当金	100,000	50,000	-	150,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 <a href="http://www.ia_group.co.jp/">http://www.ia_group.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 取得請求権付株式の取得を請求する権利  
 募集株式または募集新株予約権を割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第30期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月21日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月21日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第31期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至平成25年6月30日）平成25年8月12日関東財務局長に提出

（第31期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至平成25年9月30日）平成25年11月13日関東財務局長に提出

（第31期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至平成25年12月31日）平成26年2月13日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成25年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成26年3月28日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 自己株券買付状況報告書

平成25年7月3日、平成26年6月4日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月20日

アイエーグループ株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 A & A パートナーズ

指定社員 公認会計士 齊 藤 浩 司 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村 田 征 仁 印  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイエーグループ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイエーグループ株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社株式会社アイエーの平成26年3月28日開催の取締役会において、株式会社オートバックス神奈川の株式譲渡契約を締結することを決議し、平成26年5月1日に株式を取得した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アイエーグループ株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、アイエーグループ株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成26年6月20日

アイエーグループ株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人 A & A パートナーズ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 浩司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 村田 征仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイエーグループ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイエーグループ株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。